

社会林業講座（14）

五百木 篤

ケニアにおける社会林業協力（2）—個別アプローチと集団アプローチ—

はじめに

社会林業において技術・知識を農民に伝える際の個別アプローチの効果についてケニアでの経験から紹介したい。

社会林業協力においては、集落の発展あるいは地域社会の森林保全あるいは林業展開を念頭におくことから、公有地における住民造林あるいは村落林業、グループ経営といった集団的なアプローチが主要な手法となっている。

前回述べたように、いわゆるケニアの社会林業プロジェクトはキャパシティビルディングを実践していく過程で、農民から行政職員に至る幅広い人材育成を柱とし、苗木の配布等による住民植林の推進、女性グループによる小型苗畑実践等による住民の組織化と住民の森林保全に対する理解の増進をもう一つの柱としてきた。

ケニア半乾燥地社会林業普及モデル開発計画は、このような活動が一定の蓄積を見せ、技術的にも絞込みができる段階で、個別アプローチを普及の柱に置いた。

プロジェクトがとった個別アプローチは、先進農家をとなりうる者を育成し、その者から周辺農家に技術と知識（意欲）を日常的、個別的に周辺農家に普及させていくことで、「農家対農家普及（Farmer to Farmer Extension）」といった手法である。基本的には、技術は高きより低きに流れるものであり、先進農家が展示機能を持つであろうことと、社会状況の中で、先進的農家はボランティアに技術あるいは知識を周辺農家に伝達するであろうことを期待している。なお、先進農家には必ずしも完成度の高いモデル機能を持つことを期待しないことから、プロジェクトからの強制や強度の投入を行わず、あくまでも、農家の意欲とその時点での自発的活動を側面支援することに留意が払われている。

これは、専門家が非常に力を入れ、常に留意してきたところであるが、カウンターパート側にも評価側との間に、期待される展示機能とモデル機能との違いについてのコンセンサスを得るまでに至っておらず、プロジェクトで作られた。また、一定の水準にある農家で実現できた特異な例であるとの批判も存在する。

100 近い農家が、技術獲得に努力をし、自らの農地に植林し、経営を改善してきたイン

Atsushi Ioki : Social Forestry (14) Social Forestry Cooperation in Kenya(2) — Individual Approach for Group Approach—

林野庁木材課 元 JICA ケニア社会林業普及モデル開発調査計画プロジェクト チーフアドバイザー

センティブは、地域あるいはグループのリーダーとしての自覚と、現状を打破したいという心意気であったであろうし、周辺農家の活動意欲を引き出したのは、格差が見え始めたためであろうと分析されている。これは、プロジェクトが説明しきれない、即ち実証にまだ時間が必要であることを示すものではある。

しかし、このような個別アプローチが、社会条件によっては非常に有効で、今後とも、発展していくべき手法であると考えるところであり、特に取り上げて紹介していきたい。また、今後、森林造成から、収穫、利用に至る段階では、地域の持続的森林経営のための伐採規制や販売マーケティングが必須となり、グループ化あるいは連携が不可欠になってくる。このときに、先導的農家が中心となってくれと考えているところであり、それに対する期待も込めて、自分なりの将来方向についても言及したい（写真1）。

1. 農民が農民を引き上げる

プロジェクトの普及仕組みを概観すれば表1のとおりで技術や知識が普及員、コンタクト農家（先進農家）から周辺農家への技術と知識が流れていくことが期待されている。

この仕組みの眼目は、対象グループを選定するのではなく、意欲ある個別農家に手を上げてもらい、あるいは推薦してもらい、その中から、先進農家に育っていく者を「コンタクト（核）」農家として集中的に技術投入を行い、自主的に農地林を造成してもらうことにある。

技術投入に当たっては、立ち上がり資金として物的及び金銭的投入が必要であるが、これについては、プロジェクトからの直接的な金銭的投入は行わないことを原則とし、やむをえない場合のプロジェクトからの物的投入についても農家が一定の額を負担するコストシェアリング等により最低限に抑えられている。

コンタクト農家は、周辺農家に自ら獲得した技術を周辺農家に伝えることを約束しており、林業技術訓練と同時に、普及技術の研修を行い。オンザジョブトレーニングと実践を兼ねた「農家から農家への普及ワークショップ」をコンタクト農家主催で必要に応じて行っていく。



写真1 農家対農家普及ワークショップ

この仕組みを動かすに当たって、側面から重要な役割を果たしたものに、コストシェアリングのほかに母樹、苗木の生産状況等を農家間で共有するための「種子・苗木情報システム」がある。

プロジェクトではコンタクト農家に展示機能は期待したが、モデル農家の育成は実施しなかった。これは理想的な農家あるいは農地林を造成するのではなく、技術開発とその技

◎熱帯林業講座◎

術開発の成果を農家で実証し、実証された技術をコンタクト農家があくまでも農家の意思で目標と異なっても漸進的に現時点での農家の実情に合った形で実践し、それを技術開発に返していくという前回紹介したスパイラルリンクでは、プロジェクトの設計に従って自らの農地での実証を行う「実証農家」がモデル農家に近いのかもしれない。

農家対農家普及の仕組み

- ・ 県普及担当官（プロジェクト）は、行政最小単位である集落の推薦、既存グループの推薦、自薦の中から先進農家としての資質を持つ者をコンタクト農家として選定する。（プロジェクト期間中、毎年 20 前後、合計 76 の農家を選定した。）
- ・ 参加コンタクト農家には、技術研修及び普及能力付与のための研修を集合研修で行う。
- ・ 県普及担当官の下部組織として普及員が郡に配置されており、この能力向上は主として普及活動を行う際にオンザジョブトレーニングで行う。（なお、プロジェクト直営の能力の高い普及員を配置して普及員の能力向上に努めた。）
- ・ 普及員は県普及担当官及び林業研究所（プロジェクト）の指導のもとで、コンタクト農家の農地林造成計画立案、実施、評価を指導する。
- ・ コンタクト農家は、指導を受けながら農地林を含む自らの農地を経営し、求めに

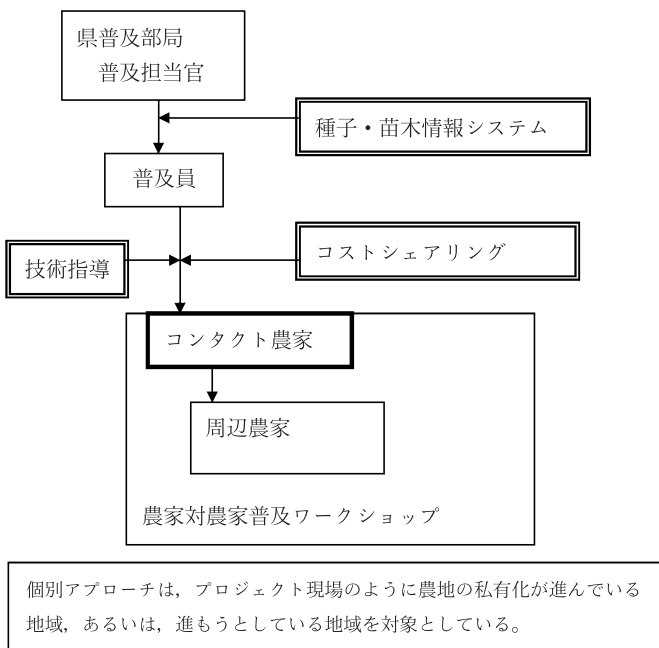


図 1 技術普及の仕組み

応じて周辺農家の相談に応じる。適宜、農家対農家ワークショップを自らの技術、普及能力向上と周辺農家への波及を兼ねて実施する。

- ・ 普及サイドからの支援は技術支援を原則としているが、自己資金の乏しい中自主性を損なわない範囲でインセンティブを与えるため、苗木生産のためのポット等、一部の経費をプロジェクトと折半するコストシェアリングが実施された。
- ・ 農家の苗木、種子の入手、販売を容易にするために、種子・苗木情報システムとして、種子採取用の母樹の場所、苗木を販売する農家の情報をまとめて農家に配布した。なお、これに先立ち、種子採取のための優良木の選定・記録が行なわれている。

2. 農民は自分の土地に見合った技術を意欲的に吸収し、経営を獲得する

参加農家は自らの土地の経営方針を問われることとなり、研修で得た知識と自らの経験から土地利用図や植栽計画を作成する等により、普及員とともに農地林造成計画を立てる。

初期の段階においては、植栽樹種として選定されるものは、従前から植栽されていたマンゴー、かんきつ類を中心とした果樹であり、フェンス用に植栽される樹木である。

また、もっとも要望の高い導入技術は、優良果樹生産のための接木技術であり、成果の見える苗木生産技術である。

農家の変化は早く、脱落寸前の者から拡大的に自立発展していく者までの幅の広さもさることながら、取り入れた技術の工夫によるバラエティーの多さにも驚かされる。また、苗木の自給生産から販売に重点を置く者、女性グループ苗畑を継続する者、ユーカリの密植による杭生産、果樹の接木による生産拡大を図る者、放牧により荒れた農地を林地に転換することを試みる者等先進的な取り組みが徐々にあらわれた。特に、新しく技術開発された、メリアボルケンシの導入意欲は高いものがあつた。

このような試みが相互に影響しあい、農家自身が徐々に目的意識をもった農地林経営を獲得していった。

ある程度の格差と技術の幅が出てくるまでの間が、農家にとっても、カウンターパートと専門家の長くて苦勞の多い期間であつたように思われる。

3. 経営をはじめた農民は農民を指導する力を持つ

農民が農民に技術と経営に関する知識を伝えうるのかとの疑問は広く寄せられたところで、また、そのインセンティブが何によるのかはプロジェクトにとっても重要な課題である（写真2）。

この点に関しては、造林初期の段階では、格差とその展示効果、社会的要請が考えられていた。格差についてはマイナーインパクトと捉えられることが多いが、プロジェクトでは指導農家の周辺農家からの技術等に関する移転要請が生じ、格差は是正の方向で働くものと考え、指導農家の普及技術を高めるための技術訓練や「農民対農民普及ワーク

◎熱帯林業講座◎

ショップ」を組み込むなどによりプラス方向に働くように設計した。

技術・経済格差及び社会的要請に基づきボランティアな「農民対農民普及」がよく働き、プロジェクトという後押しがなくてもこの仕組みは引き続き効果を発揮すると見られ、地域に社会林業が定着した後については、産業としての林業が地域としての発展を促進し、このことが自らの経営にもよい結果をもたらすことによるインセンティブが加わるであろうと期待している。

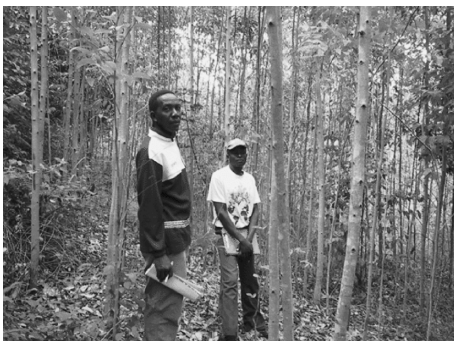


写真 2 農地林

プロジェクト終了時でのワークショップでは、周辺農家は指導農家からの技術等移転を望むとともに大半が役に立つという評価であった。指導農家も負担を感じるとする者もいるものの、周辺農家への指導に意欲的であり、「農家対農家普及」特質と考えられる日常的な指導を行うまでに至る者も出てきていた。

周辺農家が技術等の移転を望むのは、所期の予定のとおり指導農家の経営がデモンストレーション機能を持ち始めたものであるが、それは一方で周辺農家の妬みの要素が含まれている危険性があり、プロジェクト後はこれが過度のものとならないように、技術改善や支援体制の強化等による普及行政の調整機能が働くことが期待される。

指導農家側からすれば、多忙な農林作業の中で、地域社会での役割であるとして大きな問題とはなっていないものの日常的な指導には限度があり、普及行政サイドの指導力の強化により過度の負担とならないようすることが課題となっている。

4. 期待される輪の広がり

先に述べたとおり、収穫、販売、植林、育林の循環の事例ができ地域に林業が定着することとなれば、加工やマーケティングの必要が生じて地域連携が強まってくると期待される。指導農家間の連携の機運はすでに終了時のワークショップで出てきている。

しかし、プロジェクト最終段階における指導農家のネットワーク化の動きは、指導農家と周辺農家と間と同様に、原動力が指導農家間の獲得した技術の違いによることは注目すべきで、先に述べた、農家対農家普及がマーケティングや共同加工に拡大し、地域の運動になり、地域間でも広がっていくであろうと判断するには時期尚早の感があり、今後の評価を待つことになる。

終了時の参加農家のプロジェクト後も協力し合ってがんばっていくという専門家への花むけの言葉と、プロジェクトモデルが普及政策の柱に置かれたことに期待したい。

プロジェクト詳細、データーについては、ケニア社会林業終了時セミナー、終了時報

告を CD にまとめている。(JICA, ケニア林業研究所で保管) また, ケニア林業研究所ホームページ (www.kefri.org) も参考にされれば幸いである。特に, 普及に関しては, 各農家のデーター集, 短期専門家による普及に関する評価報告 (Evaluation Study on Farm Forest Establishment) を収録している。

また, 個別指導農家に関するデーターは使いやすいようにケニア林業研究所に CD の形で残したので活用いただければ幸いである。

ご案内

1. 海外研究会会員の広場 (次ページ) の記事にふさわしい会員の方々のご意見, 感想などを広く募集しております。また, 記載された記事 (たとえば “嫌われても国際協力” など) に対する質問やコメントのある方は編集部までお知らせ下さい。必要とあれば匿名にても筆者に連絡します。
2. 「熱帯林業」誌の新シリーズ (1984～) の総目次が国際緑化推進センターのホームページ (<http://www.jifpro.or.jp/>) に掲載されておりますので, ご利用下さい。 (編集部)

訂 正

本誌 No 58 号 (2003) に誤りがありましたので, 下記の通り訂正をいたします。

松本和馬氏による「インドネシアのメルクシマツの害虫」の中の昆虫名。

29 頁上から 22～23 行目

サツマウバタムシ (誤) →ウバタムシ (正)